

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート

実施計画番号	補助・単独	事業名	所管課	①事業の概要 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）					事業実施状況	効果検証・課題
								臨時交付金 対象額	国県支出金	その他 特定財源	一般財源		
1	単	価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 (7万円)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年分の住民税非課税世帯	R5.12	R6.4	123,806,585	123,806,585			-	令和5年度住民税非課税世帯に対し、給付金を支給した。 給付金総額 ・住民税非課税世帯 1,742世帯×70千円 ・事務費 1,866,585円	食費等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、経済的支援をすることができた。
2	単	低所得者支援給付金給付事業・定額減税補足給付金給付事業 (住民税均等割のみ10万円・子ども加算5万円)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等の給付対象世帯及び定額減税を補足する給付の対象者数	R6.6	R6.11	181,833,000	181,833,000			-	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を支給した。 給付金総額 ・住民税均等割のみ課税世帯 497世帯×100千円 ・事務費 1,570,306円 令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し給付金(子ども加算)を支給した。 給付金総額 ・住民税非課税世帯 児童数151名×50千円 住民税均等割のみ課税世帯 児童数52名×50千円 ・事務費 145,246円	食費等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して、経済的支援をすることができた。
10	単	妊産婦医療費補助事業	住民課	①物価高が続く中で妊産婦への支援を行うことで、これから子育てをしていく方々の生活を維持する。 ②妊産婦	R5.6	R6.3	230,835	230,835			-	町内に住所を有する妊産婦で、母子手帳の交付を受けた月の初日から出産した月の月末までの入院・通院に係る健康保険適用の医療費自己負担分を助成した。 受給者数 17名	物価高騰が続く中で、経済的な負担軽減を図ることで妊産婦が安心して医療機関を受診することができ、子育て世帯の生活の維持につながった。
11	単	保育所おむつ支援事業	健康・子育て課	①物価高が続く中でおむつ・おしりふきの支給を行う。 ②子育て世帯	R5.6	R6.3	1,221,961	1,221,961			-	保育所で使用する紙おむつ、おしり拭きを支給。また、使用済みの紙おむつを処分した。	物価高騰が続く中で、保育所を利用している子育て世帯への経済的支援を行うことができた。
12	単	多子世帯学校給食減免事業	給食センター	①物価高が続く中で、とくに物価高騰の影響が大きく出る多子世帯への学校給食費の減免を行う。 ②多子世帯	R5.9	R6.3	8,211,105	8,211,105			-	2学期74回、3学期48回 多子世帯減免対象者のインフルエンザ等り患やラーション取得などにより、欠食が生じた分の減免不要による減。	回数減は、県民ホリデー実施等全校欠食によるもの。(当初予定外)また対象者が皆勤出校でない限り生じる欠食分の減免不要による減額は、予算編成時点では想定困難である。

実施 計画 番号	補助 ・単 独	事業名	所管課	①事業の概要 ②事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）					事業実施状況	効果検証・課題
								臨時交付 金 対象額	国県支出 金	その他 特定財源	一般財源		
13	単	学校給食費補助事業	給食センター	①物価高が続く中で、子育て世帯への学校給食費の減免を行う。 ②子育て世帯	R5.9	R6.3	2,445,855	2,445,855			-	3学期実施48回 給食費改定予定額との差額分を前倒して上乗せし、食材高騰による栄養価低減を回避した。 補助額 2,265,585円 小学校 49,595食 1,487,850円 中学校 22,221食 777,735円	実績の補助額減は、3学期にインフルエンザ流行による学級閉鎖やラーション取得により、大幅に欠食が増加した。予測困難な欠食分も予算組の時点では賄材料費発注を考慮するとあらかじめ減額はできない。
14	単	子ども医療費補助事業	住民課	①物価高が続く中で子育て世帯への子ども医療費に係る補助を行う。 ②子育て世帯	R5.4	R6.3	3,508,379	3,328,244			180,135	15歳の年度末までの子どもの入院・通院及び18歳の年度末までの子どもの入院に係る健康保険適用の医療費自己負担分を助成した。 受給件数 1,269件	物価高騰が続く中で、経済的な負担軽減を図ることで子どもが安心して医療機関を受診することができ、子育て世帯の生活の維持につながった。